

二松学舎の水戸英則理事長は私立大学の経営悪化について、国立大学との公的支援の格差が大きくなっている要因としており、私学助成の拡充など格差是正策の検討を急ぐ必要があると指摘する。

私立大の経営悪化

0 大学あり、211万人が在籍する。学校数では国公立大学総数の8割弱、学生数で7割強を占め、労働人口が減少する日本の人材を支える重要な柱になっている。

戦後の日本は労働力人口の伸びに比例する形で国力を示す国内総生産（GDP）が急速に拡大してきた。しかし、少子高齢化の影響で労働力人口は1998年をピークに減少に転じ、GDPも伸び悩みとなっている。

二松学舎理事長

水戸 英則

□ □ □

小資源国の日本にとって人材力は国力の源泉である。人材力を量・質両面で引き上げることは、教育の最終段階を担う高等教育機関の責任であり、質の高い人材の供給は、少子高齢化が進展する日本で今後の国力の上を占め、国力を支える分厚い中間層を構成する。現在、私立大学は60

総務省調査を基に推計すると、大卒者層が労働力人口に占める割合は2017年は35%。15年後の32年には7割で、うち7割以上は私立大卒だ。将来の日本では私立大卒が全労働力人口の5割以上を占め、国力を支える分厚い中間層を構成する。私立大の向上に日本

国公立と公費格差 是正を

大学に対する公的支援の国私格差			
	国立大学	私立大学	国立／私立
補助金	1兆945億円	3153億円	3.47倍
学校数	86校	600校	0.14倍
1校当たり補助金	127億円	5.3億円	24.22倍
学生数	61万人	211万人	0.29倍
1人当たり補助金	179万円	15万円	12.02倍
授業料減免額	320億円	86億円	3.72倍
減免対象者数	約5.9万人	約4.8万人	1.23倍
全学生比割合	9.7%	2.3%	4.22倍

(注) 2016年度の学校基本調査、文科省予算を基に作成。
補助金は国立が運営費交付金、私立が私学助成

の将来がかかっているといっても過言ではない。しかも、経済がグローバル化、情報・サービス産業化していくなかで、500種類近くの学部を擁する私立大こそが、多様な人材を供給できる。この観点からも現状の私立大の機能を今後も維持することが肝要といえる。

しかし、少子化の進行で、私立大の経営における構造的な財務悪化要因が顕在化し、深刻な問題が生じている。構造的な要因とは、国公立という設置者の違いによる公的支援の大きな格差である。そのしわ寄せは授業料に表れる。私立大の学生募集は国公立大に比べ極めて不利で、地方の中小規模校を中心に全私立大の40%以上が定員未充足に陥っている。

特に近年は、大学教育に対しグローバル化や情報通信技術（ICT）など知識基盤社会への対応が求められ、アクティブ・ラーニング（能動的な学習）や語学教育など手間暇がかかる教育への質的転換が急務となっている。私立大の経常費は年々増加傾向にあるのに、

高度な教育支える ■ 改革成果の公表必要

公費による助成は経常費の1割にとどまっている。この結果、14年度決算では全私立大の3分の1以上の大学で事業活動収支差額比率（企業でいう経常利益率）がマイナスになった。3校に1校が新規投資や既存設備の償却ができない惨状だ。10年前は4分の1以下だったから、経営状況の急速な悪化ぶりが分かる。

特に、地方の中小私立大の経営悪化は深刻だ。今の公費格差が改善されないで、10年後には全私立大学の半数近くが事業活動収支差額比率がマイナスに陥る懸念がある。まさに日本の人材育成の危機である。

踏み込んだ指導をしていられるが、事態が深刻になるまでは実態把握が困難というのが実情である。

これは、今後経営悪化大学が予想外に増加した場合に、対応に手間取り、不測の事態が起きる懸念がある。このため文科省や事業団が中心になって、経営が不安定な大学・悪化した大学に対して、さらに踏み込んだ経営改善指導や新たな資金支援、学籍管理手法、経営状態が健全なうちの法人合併や戦略的M&A手法などについてルール化や法制化を目指すなど、経営支援体制の充実・強化策を早急に検討する必要がある。

具体的には、日本私立大学団体連合会が「私立大学の進めるべき改革6つのアクションプラン」で示した①建学の精神に基づいた多様な教育研究・社会貢献活動の推進②教育の質的転換③グローバル化④地域共創、地域社会の振興・活性化⑤社会のイノベーションの推進⑥高等教育への公費投資拡大の実現——について、成果を目に見える形で公表するのが望ましい。

□ □ □

こうした支援体制強化案に対し、私立大の教が多すぎるとか、一部私立大は質の悪い学生を送り出しており救済の必要があるのかといった疑問や意見が必ず出てくる。だが、私立大がいわば構造的不況業種に陥ったのは、少子化進展というマクロ的要因を背景に国公立との公費負担格差に起因する要因が極めて大きい。したがって、平等・公

ポイント

私立の質の向上 大学強化を左右

四年制大学の8割弱は私立で、学生の7割強も私立に通う。大学の圧倒的多数は私立であり、私

立の質の向上を抜きに日本の大学強化は語れないのに、私立への公財政支援は国公立に比べて明らかに手薄だ。

ただ、厳しい国家財政下で私立支援を拡大するには、国民の幅広い合意と理解が必要だ。そのためには私立が玉石混交の現状を改善し、情報公開を徹底する必要がある。

私立大学の姿勢と覚悟も問われている。（横）